



平成31年5月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年10月9日

上場会社名 株式会社 京進

上場取引所 東

コード番号 4735 URL <https://www.kyoshin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福澤一彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務本部長兼経営企画部長 (氏名) 松本敏照

TEL 075-365-1500

四半期報告書提出予定日 平成30年10月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年5月期第1四半期の連結業績(平成30年6月1日～平成30年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年5月期第1四半期	5,090	10.0	415	45.6	420	48.5	239	31.5
30年5月期第1四半期	4,626	31.7	285	15.8	283	15.4	182	16.1

(注) 包括利益 31年5月期第1四半期 240百万円 (24.7%) 30年5月期第1四半期 193百万円 (0.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年5月期第1四半期	28.54	
30年5月期第1四半期	21.70	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年5月期第1四半期	16,684	3,811	22.8	454.31
30年5月期	16,186	3,648	22.6	434.86

(参考) 自己資本 31年5月期第1四半期 3,811百万円 30年5月期 3,648百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年5月期		0.00		9.28	9.28
31年5月期					
31年5月期(予想)		0.00		9.36	9.36

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年5月期の連結業績予想(平成30年6月1日～平成31年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,784	10.1	492	30.9	483	28.6	256	29.0	30.58
通期	19,359	8.0	550	34.5	580	27.4	593	20.2	70.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年5月期1Q	8,396,000 株	30年5月期	8,396,000 株
31年5月期1Q	6,733 株	30年5月期	6,733 株
31年5月期1Q	8,389,267 株	30年5月期1Q	8,389,267 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移したものの、不安定な国際情勢の影響により、先行きは不透明な状況にあります。

日本社会においては、2020年の教育制度改革、待機児童問題の積み残しなどにより、教育や保育についての社会的関心が高まっております。一方で、高齢化社会の継続した進展により、高齢者向けのサービス需要も急激に伸びております。

当社グループにおいては、長期的な事業拡大を支え、時代の流れと社会の要請に対応すべく、積極的な事業領域の拡大を行っております。平成30年3月に“人の一生に関わる「一生支援事業」を展開する企業への脱皮”を宣言し、中期ビジョンの見直しを行い、「新：2020年ビジョン」を定めております。

〔京進グループ 新：2020年ビジョン〕

- ・「リーチング」で京進に関わる全ての人が自己成長を続けている
- ・「経営品質向上プログラム」でさらなる質の向上に取り組んでいる
- ・「アメーバ経営」で収益性の向上を図り、連結売上高250億円、経常利益20億円

当第1四半期連結累計期間の経営成績については以下のとおりです。

売上高は5,090百万円（前年同期比110.0%）となり、前年同期に比べ463百万円増加しました。営業利益は415百万円（同145.6%）となり、前年同期に比べ130百万円増加しました。経常利益は420百万円（同148.5%）となり、前年同期に比べ137百万円増加しました。親会社株主に帰属する四半期純利益は239百万円（同131.5%）となり、前年同期に比べ57百万円増加しました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりです。なお、平成29年12月1日付の組織変更に伴い、前第3四半期連結会計期間よりセグメント区分を変更しており、以下の前年比較については前年の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

<学習塾事業>

学習塾事業においては、脳科学に基づく独自の学習法「リーチングメソッド」が各教育現場で定着し、独自能力として、生徒の学力向上と合格実績増加に繋がりました。また、新学習指導要領に対応し“論理力”や“思考力”を養う新たなプログラムの開始等が顧客からの支持を得て、平成30年春の集客で生徒数が前年を上回りました。

当第1四半期連結累計期間のセグメントの業績は、売上高2,987百万円（前年同期比103.4%）、セグメント利益762百万円（同114.2%）となりました。学習塾生徒数の増加（同101.8%、前年同期に比べ470人増加）が、増収増益に寄与しました。

<語学関連事業>

英会話事業においては、主に幼児から小学生を対象としたユニバーサルキャンパスで、小学校における英語の科目化の影響等により生徒数が増加しました。また、当第1四半期連結累計期間に成人を対象としたコベル英会話の教室を新設し、さらなる事業拡大を図っております。日本語教育事業においては、京進グループの日本語学校で学ぶ留学生が増加しました。国際人材交流事業では、中国及び、ミャンマー国内で日本語教育を行っており、日本国内の医療機関等との提携について準備を進めております。

顧客数の増加（前年同期比115.5%、前年同期に比べ734人増加）により、売上高が増加し、売上高585百万円（同113.3%）、セグメント利益1百万円（前年同期に比べ23百万円の増加）となりました。

<保育・介護事業>

保育事業においては、平成30年春に15園の保育園を開園し、当社グループの保育園の園数は63園となりました。また、介護事業では、介護関連子会社のシンセリティグループ株式会社の傘下にあるグループ会社4社により、介護施設、配食、訪問介護、デイサービス等の事業の運営を行っております。

当第1四半期連結累計期間のセグメントの業績は、売上高1,516百万円（前年同期比124.2%）、セグメント損失43百万円（前年同期に比べ46百万円の損失増加）となりました。介護事業において、人員配置の見直し等により人件費が増加したことで費用が増加し、増収減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、16,684百万円となり、前連結会計年度末に比べ560百万円増加しました。流動資産は、4,695百万円となり739百万円増加しました。主な要因は、売掛金の増加398百万円、その他の増加281百万円等です。固定資産は11,988百万円となり、前連結会計年度末に比べ178百万円減少しました。有形固定資産は、8,305百万円（前連結会計年度末に比べ116百万円減少）となりました。主な要因は、建物及び構築物（純額）の減少73百万円等です。無形固定資産は、1,340百万円（前連結会計年度末に比べ45百万円減少）となりました。主な要因は、のれんの減少53百万円です。投資その他の資産は、2,343百万円（前連結会計年度末に比べ16百万円減少）となりました。主な要因は、投資有価証券の増加34百万円、繰延税金資産の減少51百万円等です。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、12,872百万円となり、前連結会計年度末に比べ、397百万円増加しました。流動負債は、6,061百万円となり658百万円増加しました。主な要因は、短期借入金の増加700百万円、賞与引当金の増加185百万円、その他の減少294百万円等です。固定負債は6,811百万円となり、261百万円減少しました。主な要因は、長期借入金の減少270百万円等です。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、3,811百万円となり、前連結会計年度末に比べ、163百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金の増加161百万円等です。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末22.6%から0.2ポイント上昇し22.8%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年5月期の連結業績予想につきましては、平成30年7月9日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在入手している情報に基づいて当社が判断したものであり、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる結果になる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,912,047	2,933,762
売掛金	515,838	914,055
商品	61,017	102,680
貯蔵品	16,229	15,418
その他	486,660	767,835
貸倒引当金	△35,586	△38,517
流動資産合計	3,956,206	4,695,235
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,227,034	4,153,224
土地	2,183,916	2,184,970
リース資産(純額)	1,726,679	1,704,047
建設仮勘定	—	2,500
その他(純額)	284,136	260,588
有形固定資産合計	8,421,766	8,305,331
無形固定資産		
のれん	1,192,647	1,138,899
その他	193,320	201,551
無形固定資産合計	1,385,967	1,340,451
投資その他の資産		
投資有価証券	166,187	200,689
繰延税金資産	767,641	715,997
敷金及び保証金	1,245,887	1,251,715
その他	182,436	176,720
貸倒引当金	△2,133	△1,993
投資その他の資産合計	2,360,020	2,343,130
固定資産合計	12,167,755	11,988,912
資産合計	16,123,961	16,684,147

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	42,260	95,705
短期借入金	1,800,000	2,500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,143,816	1,105,621
リース債務	62,875	63,454
未払金	547,181	690,246
未払法人税等	245,950	131,430
前受金	646,827	669,190
賞与引当金	76,824	262,315
資産除去債務	6,700	7,104
その他	830,699	536,439
流動負債合計	5,403,136	6,061,509
固定負債		
長期借入金	3,068,517	2,797,665
リース債務	1,829,875	1,813,792
退職給付に係る負債	1,566,639	1,580,271
役員退職慰労引当金	180,948	185,307
資産除去債務	119,133	119,190
繰延税金負債	234,743	237,555
その他	72,795	77,545
固定負債合計	7,072,651	6,811,327
負債合計	12,475,788	12,872,836
純資産の部		
株主資本		
資本金	327,893	327,893
資本剰余金	263,954	263,954
利益剰余金	3,033,364	3,194,907
自己株式	△1,449	△1,449
株主資本合計	3,623,762	3,785,305
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,252	34,531
為替換算調整勘定	46,559	50,023
退職給付に係る調整累計額	△60,402	△58,549
その他の包括利益累計額合計	24,409	26,005
純資産合計	3,648,172	3,811,310
負債純資産合計	16,123,961	16,684,147

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成30年8月31日)
売上高	4,626,738	5,090,474
売上原価	3,372,904	3,771,761
売上総利益	1,253,833	1,318,713
販売費及び一般管理費	968,657	903,488
営業利益	285,176	415,224
営業外収益		
受取利息	739	344
受取配当金	995	1,024
為替差益	5,134	1,784
貸倒引当金戻入額	339	213
持分法による投資利益	—	515
補助金収入	16,450	23,706
雑収入	7,778	7,924
営業外収益合計	31,438	35,513
営業外費用		
支払利息	31,893	30,220
持分法による投資損失	236	—
雑損失	1,395	247
営業外費用合計	33,524	30,467
経常利益	283,090	420,270
特別利益		
固定資産売却益	834	—
補助金収入	53,093	—
特別利益合計	53,927	—
特別損失		
減損損失	3,445	3,779
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	3,445	3,779
税金等調整前四半期純利益	333,573	416,491
法人税、住民税及び事業税	59,462	121,118
法人税等調整額	92,060	55,977
法人税等合計	151,522	177,096
四半期純利益	182,050	239,394
親会社株主に帰属する四半期純利益	182,050	239,394

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年6月1日 至 平成30年8月31日)
四半期純利益	182,050	239,394
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,526	△3,721
為替換算調整勘定	7,315	3,464
退職給付に係る調整額	852	1,853
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,507	△0
その他の包括利益合計	11,187	1,595
四半期包括利益	193,237	240,990
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	193,237	240,990

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年6月1日至平成29年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	学習塾事業	語学関連事業	保育・介護事業			
売上高						
外部顧客への売上高	2,888,863	517,083	1,220,779	4,626,727	11	4,626,738
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,888,863	517,083	1,220,779	4,626,727	11	4,626,738
セグメント利益又は損失 (△)	667,802	△22,255	3,434	648,981	△363,804	285,176

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△363,804千円には、各報告セグメントに配分されない全社費用△318,051千円及びその他の調整額△45,753千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「保育・介護事業」セグメントにおいて、平成29年6月1日付けでシンセリティグループ株式会社の株式を取得しました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては505,647千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年6月1日至平成30年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	学習塾事業	語学関連事業	保育・介護事業			
売上高						
外部顧客への売上高	2,987,900	585,823	1,516,750	5,090,474	—	5,090,474
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,987,900	585,823	1,516,750	5,090,474	—	5,090,474
セグメント利益又は損 失(△)	762,563	1,293	△43,029	720,827	△305,602	415,224

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△305,602千円には、各報告セグメントに配分されない全社費用△330,739千円及びその他の調整額25,136千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成29年12月1日付にて行った組織変更に伴い、前第3四半期連結会計期間より報告セグメントの区分方法を以下の通り変更しております。

- (1) 「第3事業」セグメントに含めていた「国際人材交流事業部」を「第2事業」セグメントに含めて開示しております。
- (2) 「第2事業」セグメントに含めていた「保育事業部」を、「第3事業」セグメントに含めて開示しております。
- (3) 上記のセグメントの区分方法の変更に伴い、従来の「第1事業」、「第2事業」及び「第3事業」の名称をそれぞれ「学習塾事業」、「語学関連事業」及び「保育・介護事業」へ変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。